

小規模多機能型居宅介護事業所及び、
介護予防小規模多機能型居宅介護事業所

運営規程

株式会社 エムリンク

小規模多機能ホーム

夢ふうせん こころ

夢ふうせん ころろ 指定小規模多機能型居宅介護事業所及び
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所 運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社エムリンクが開設する小規模多機能 夢ふうせんころろ(以下「事業所」という。)が行う指定小規模多機能型居宅介護及び、指定介護予防小規模多機能型居宅介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の事業の提供に当たる従業者(以下「従業者」という。))が 要支援、要介護状態に有る方に適正な介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の従事者は、要支援・要介護の状態に有る方について、通いを中心として、ご利用者の様態や希望に応じ、随時訪問や短期間の宿泊を組み合わせてサービスを提供し、家庭的な環境と地域住民との交流の中で入浴・排泄・食事・着脱等の日常生活上の支援と機能回復訓練等を行うことで、ご利用者の有する能力に応じ、居宅において自立した日常生活を継続できるよう支援するものとする。

(事業所の名称)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1, 名称・・・株式会社エムリンク 小規模多機能 夢ふうせん ころろ
- 2, 所在地・・・北見市留辺薬町東町 47 番 3

(従業者の職種・員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種・員数及び職務内容は次の通りとする。

- 1, 管理者 1名(介護従事者と兼務)
管理者は、従業者の管理及び業務に関する管理を一元的に行うと共に、自らも事業の提供に当たる。
- 2, 介護支援専門員 1名 (介護従事者と兼務)
介護支援専門員は、事業所の利用に関する市町村への届け出の代行、さらに具体的なサービス内容等を記載した「小規模多機能型居宅介護計画」の作成の業務を行う。
- 3, 介護従事者 9名以上
介護従業者は、介護の提供に当たる。
- 4, 看護従事者 1名
看護従業者は、看護の提供に当たる。

(登録定員)

第5条 事業所の登録定員は29名とする。

通いは15名以下、泊まりは6名以下とする。

(事業の内容)

第6条 事業の内容は次の通りとする。

- 1, ご利用者の心身の状態に応じた、入浴・排泄・着脱・食事等の介護。
- 2, 食事その他の家事等。(ご利用者と共同で行うよう努めるものとする。)
- 3, ご利用者の趣味や嗜好に応じた活動の支援。
- 4, ご利用者が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続き等、了解を得ての代行。
- 5, 通いと泊まり、訪問を通じての地域社会での一員として活動するための支援。
- 6, ご利用者に対する、相談援助等の便宜の提供。

(利用料等)

- 第7条
1. 当事業所の事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額として当事業所が法定代理受領サービスであるときは、通常1割又は所得に応じ2割又は3割の額とする。
 2. 前項の費用の支払いを受けるほか、次に掲げる費用についてその実費の支払いを利用者から受けるもとし、当該サービスの提供に当たっては、あらかじめご利用者、又はそのご家族に対してサービスの内容及び費用について文書等で説明を行い、同意を受けることとする。

① 1項の介護報酬告示上の額(ご利用者1割負担額)

② 1項以外で実費にてお支払いいただく額

●泊まりの場合

- 1 宿泊費 1泊3,000円
- 2 食事材料費 朝食300円 昼食 500円 夕食 500円
- 3 共益費(水光熱費)1泊300円

●通いの場合

- 1 昼食 500円

● 通常実施地域以外からの利用に際して行う送迎に要する費用。

● 通常実施地域以外への訪問サービスを提供する場合の交通費

(営業日・及び営業時間)

第8条 当事業所の営業日及び、営業時間は次の通りとする。

- 1、営業日 通年(365日)
- 2、営業時間 午前8時30分より午後5時30分・泊まり、訪問は24時間。
- 3、提供時間 通いのサービスは、午前 9時00分～午後4時30分

(事業の実施地域)

第9条 当事業所の事業実施地域は次の通りとする。

- 1 留辺蘂自治区

(利用に当たっての留意事項)

第10条 ご利用者は当事業所の事業の提供を受ける際には、次に掲げる事項に留意しなければならない。

- 1 ご利用者は、居宅介護計画の内容を理解の上従業者の行うサービス内容に積極的に参加をすること。
- 2 ご利用者は、自ら努めて健康に留意すること。
- 3 健康状態に異常があるときは、その旨申し出ること。
- 4 食事・家事等には積極的に参加協力すること。
- 5 定められた場所・時間以外で、喫煙又は飲食をしてはならない。
- 6 けんか、口論、泥酔等他人に迷惑を掛けてはならない。
- 7 浴室等の利用に際しては、その旨を申し出ること。
- 8 次条で定める、非常災害対策に可能な限り協力すること。

(非常災害対策)

第11条 当事業所では、以下のような非常災害対策を実施します。

- 1 従業者は、常に災害事故防止とご利用者の安全確保に努めます。
- 2 管理者は、防火管理者を選任します。
- 3 防火管理者は、定期的に消防用設備、救出用設備等を点検するものとします。
- 4 防火管理者は、非常災害に関する具体的計画を立てるものとし、多機能ホームはこの計画に基づき、毎年5月、及び10月に避難及び救出その他の必要な訓練を行います。
- 5 事業の実施中に天災その他の災害が発生した場合、従業者はご利用者の避難など適切な措置を講ずる。管理者は日常的に具体的な対処方法、避難経路及び協力機関などとの連携方法などを確認し、災害時には指揮を執ります。
- 6、事業所は、訓練の実施に当たって地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(緊急時における対応)

第12条 当事業所では、緊急時の対応を次の通り実施します。

- 1 事業を実施中にご利用者の急変、その他の緊急事態が発生した場合には、速やかに主治医等関係機関に連絡するなどの措置を講ずると共に、管理者に報告いたします。

(その他運営に関する重要事項)

第13条 当事業所での運営に関する重要事項は次の通り実施します。

- 1 事業所では従業員の質的向上を図るため、研修の機会を次の通り設けるものとし業務形態を整備します。
 - ① 採用時研修 採用後1ヶ月以内
 - ② 継続研修(法人研修) 年3回以上
 - ③ 事業所研修 年2回以上
- 2 従業員は、業務上知り得たご利用者及びご家族の情報の秘守義務を保持します。
- 3 従業員であったものに、業務上知り得たご利用者及びご家族の情報の秘守義務を保持させる旨を、従業員との雇用契約の内容とします。
- 4 この規程に定めるものの他、運営に関する重要事項は、株式会社エムリンクと事業所の管理者の協議に基づいて定めます。

(守秘義務について)

第14条

- 1 事業者は、ご利用者又はご家族から予め文書に於いて同意を得ない限り、医療関係及び、居宅介護支援事業者において、ご利用者又はご家族の個人情報を提供は致しません。

(虐待防止に関する事項)

第15条 当事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

- 1、虐待防止のための対策を検討する委員会（ZOOM等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業員に周知徹底を図る。
- 2、虐待防止のための指針の整備、通報の義務（虐待等が発生した場合、速やかに市町村に報告する）
- 3、従業員に対し虐待を防止するための定期的な研修の実施
- 4、前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置

(ハラスメント防止)

第16条 事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって、業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。

(認知症介護に係る基礎的な研修の受講)

第17条 事業所は、全ての介護従業員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じるものとする。

(感染症の予防及びまん延の防止)

第18条 事業所は、すべての従業者等に対し、健康診断等を定期的を実施するとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努め、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、必要な措置を講じるものとする。

(業務継続計画の策定等)

第19条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、サービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

附則

この規程は、平成26年 3月 22日から施行いたします。

この規程は、平成26年 4月 1日から施行いたします。

この規程は、平成27年 4月 1日から施行いたします。

この規程は、平成30年 2月 1日から施行いたします。

この規定は、平成30年 8月 1日から施行いたします。

この規定は、令和4年 11月 1日から施行いたします。

この規定は、令和6年 4月 1日から施行いたします。